

図書館だより | 最近のレファレンス事例から

●日本法の外国語訳資料を探す

質 問

プロバイダ法の条文を英訳した資料はないか。

回 答

法令の正式名は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」。下記の①や②で探しても英訳は見つからない。丹念に調査したところ、「プロバイダ責任制限法」(総務省電気通信利用環境整備室／著 2002 第一法規刊)の巻末資料に本法律の英訳(仮訳)を発見した。

基本ツール

①「EHS LAW BULLETIN SERIES」

(全11分冊 英文法令社刊 加除資料)

主要な日本法令の英訳を集めた、英文の総合法令集である。各分野の主要な法令の英訳が収録されている。ただし、最新の法令条文の翻訳ではないため、法令の改正年に注意が必要である。また、GHQの英文官報を基として作成された資料なので、すべての日本法令を網羅しているわけではない。

なお、探している法令が掲載されているかどうかを確認するには、蔵書検索の「条件項目」で、書名に“EHS”，内容細目に“法令名(正式名称)”を入力して検索するとよい。

②「DOING BUSINESS IN JAPAN」

(全8分冊 Matthew Bender社刊 加除資料)

内外の法律学者・実務家・企業法務担当者が執筆。内容は、民法、商法、知的財産権法等の法律とその解説だけでなく、日本の社会、法律制度全般についての説明や資料も含んでおり、ビジネスを行なうに際して、または日本法を研究するにあたっての必要な情報を提供している。ただし、本件のように特定の法令を検索するには向いていない。

特記事項

日本法令の外国語訳(特に英訳)については、司法制度改革推進本部国際化検討会でも審議されている。また、2004年には日本経済団体連合会や日本商工会議所等からも日本法令の外国語訳化を求める提言が出された(この辺りの事情についてはジュリスト第1284号に特集記事が掲載されている)。

現時点では「公定訳」がないので、資料によって翻訳にばらつきがあることに注意したい。

参 考

その他の日本法の外国語訳に関する資料

●「英訳会社法」(西村ときわ法律事務所／編 2004年3月 商事法務刊)

「商法」及び「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(商法特例法)」について、条文ごとに日本語条文と対訳となっている。内容現在はいずれも2004年1月1日。

●「ARBITRATION LAW OF JAPAN 英訳 仲裁法コンメンタール」(近藤昌昭ほか／著 2004 商事法務刊)

●「Securities Laws In Japan 2004 Securities and Exchange Law, Law on Foreign Securities Firms 改正『証券取引法』『外国証券業者に関する法律』及び政省令(抜粋)」(Capital Markets Research Institute [市場資本研究会]／編・刊 2004)

●「環境基本法の解説 改訂版」(環境省総合環境政策局総務課／編 2002 ぎょうせい刊)

巻末資料に「環境基本法」の英訳がある。

●「Q&A 債権譲渡特例法 改訂版」(法務省民事局参事官室／編 1998 商事法務研究会刊)

巻末資料に「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」の英訳(仮訳)がある。

このほかにも各種法令の外国語訳があるので、レファレンスサービスを活用して欲しい。

(東弁・二弁合同図書館事務局 白川 智行)